

【トピックス】

● 都市部居住者の 6 割が将来の転居を希望：ベンチャーサポート不動産

ベンチャーサポート不動産は 12 月 17 日、「居住地と働き方に関する調査結果」を発表した。調査では、東京都 23 区や政令指定都市以外に居住する人の約 4 割が将来の居住地として政令指定都市を検討していることが判明した。一方で、現在都市部に住む人の約 6 割が、将来の居住エリアを変更したいと考えていることが明らかになった。テレワークを希望する都市部住民が多いことも特徴的である。調査は 20～30 代のテレワークまたはハイブリッドワークで働く正社員 1,011 人を対象に行われた。

[プレスリリース：ベンチャーサポート不動産（PR TIMES）](#)

● 世界の都市総合力ランキング、東京は総合 3 位を維持：森記念財団

森記念財団は 12 月 10 日、「世界の都市総合力ランキング 2024（GPCI 2024）」を発表した。この報告書では、世界の主要都市を経済、研究・開発、文化・交流、居住、環境、交通・アクセスの 6 分野で評価し、総合力をランキングしている。ロンドンが総合 1 位を維持し、ニューヨーク、東京、パリ、シンガポールが続く結果となった。特に東京は経済分野でのスコアを向上させ、ニューヨークとの差を縮めた。

[世界の都市総合力ランキング：森記念財団](#)

● マンション修繕積立金、6 割が値上げを経験：スマート修繕

スマート修繕は 12 月 10 日、「マンション修繕積立金に関する調査結果」を発表した。調査では、マンション購入時から修繕積立金が値上がりしたと回答した区分所有者が 61.0%に上り、そのうち約 8 割が値上げを「仕方がない」と受け入れていることが明らかになった。さらに、管理組合の役員経験者は、修繕積立金や工事に対する意識が高く、値上げによる住み替えを検討する傾向が未経験者の 2 倍以上であった。調査は全国のマンション所有者 844 人を対象に実施された。

[プレスリリース：スマート修繕（PR TIMES）](#)

● テレワーカー増加、転職意向も高まる：ザイマックス総研

ザイマックス不動産総合研究所は 12 月 9 日、「大都市圏オフィスワーカー調査 2024」を発表した。調査によれば、首都圏のテレワーカー（完全テレワーク＋ハイブリッドワーク）の割合は 52.8%で、地方都市でも約 4 割に達している。また、働き方に不満を持つ層では転職意向が高く、特に 20 代では 49.1%が転職を考えていることが明らかになった。さらに、働き方への不満として「通勤が苦痛」（45.7%）や「テレワーク可能な業務でも出社要求」（43.1%）が上位を占めた。出社したいオフィスの条件としては、「働きやすい環境」（60.3%）や「業務に集中しやすい」（46.1%）が重視されている。

[レポート：ザイマックス不動産総合研究所](#)

● 出社頻度の高い働き方が定着：NRI

野村総合研究所は 12 月 4 日、東京都内の会社員を対象とした「働き方と移住」に関する調査結果を発表した。調査によれば、週 3 日以上出社する割合は 73.8%で、前回調査から微減したものの、出社頻度の高い働き方が定着していることが示された。また、郊外・地方への転居意向は減少傾向にあり、直近 1 年以内に転居を考える人は 13.7%と前回の 15.3%から減少した。さらに、調査対象者の約半数が特定の地域に愛着を持っていると回答し、そのきっかけとして「過去の受動的な訪問」や「ふるさと納税」が挙げられた。

[ニュースリリース：野村総合研究所](#)